

第1章 県土の利用に関する基本構想

県土利用を取り巻く情勢の変化と課題

- **人口減少の進行と超高齢化社会の到来**
 - ・平成19年の379万7千人をピークに人口減少局面に突入、2050年には282万9千人へと減少
 - ・2050年に高齢化率39.6%。約3人に1人を上回る超高齢社会が到来
 - ・転出超過数は全国ワースト4位。地域社会の将来を担う世代の流出が大きな課題
 - ・一般世帯総数は2050年には減少に転じる見通し
 - ・市街地等における空き家、空き店舗の増加（R5年度の空き家率は16.7%）
- **大規模な自然災害の発生**
 - ・南海トラフ巨大地震等の発生の懸念
南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ（R7.3）被害想定（人的被害） 約103,000人
（第4次地震被害想定（H25）の地震・津波による犠牲者 約105,000人）
 - ・気候変動に伴う豪雨災害の激甚化・頻発化の懸念
- **陸・海・空の交通ネットワークの形成**
 - ・我が国の大動脈である東名・新東名高速道路や東海道新幹線等の東西軸に加え、三遠南信自動車道、中部横断自動車道などの南北軸、さらには海や空の玄関口となる清水港等の港湾や富士山静岡空港等、「陸・海・空」全方位の交通ネットワークの形成
 - ・2012年4月に新東名高速道路の県内区間が開通し、東名高速道路とのダブルネットワークが実現。2016年2月に新東名高速道路が愛知県まで延伸し、2027年度までに御殿場以東が開通予定
- **デジタル技術の進展**
 - ・生成AI等の人工知能やIoT、ビッグデータ解析等、デジタル分野の革新的な技術が急速に進展
 - ・デジタル技術の活用による生産性の向上や新たなビジネスモデルの創出等、人口減少下にあっても成長していく持続可能な社会への変革の期待
- **地球規模での気候変動**
 - ・温室効果ガスの増加等に伴う地球規模の気候変動による、気温や海水面の上昇、農作物の不作、水産資源の減少、異常気象による台風等の自然災害の増加等、社会全体への深刻な影響の懸念
 - ・良好な自然環境の喪失、生物多様性の損失
 - ・人の手が入ることで良好に管理されてきた里地里山における自然環境の悪化の懸念、鳥獣被害の深刻化
 - ・脱炭素社会への転換を進めていくため、再生可能エネルギー等の拡大、クリーン技術の導入、循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行など、社会全体での取組を加速させることが必要

<近年の取組>

- ◆静岡県次期総合計画の推進（R7年度）
- ◆静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023の推進（R5年3月）
- ◆ふじのくにDX推進計画の推進（R4年3月）

